

基本構想



令和2年10月

NPO 法人共働のまち大野城

はじめに

わたしたち「NPO法人共働のまち大野城」は、大野城市民やコミュニティで活動する団体に対して、地域課題を解決するための活動支援や情報提供などの事業を行うことで、大野城市民や行政とのパートナーシップによるまちづくりに寄与することを目的に活動しています。

わたしたちの前身は、平成23年4月に南・中央・東・北地区において設立された4つの法人であり、各地区の特色を活かしながら事業の展開ならびにコミュニティセンターの管理運営を行ってきましたが、市内全域での課題や資源の共有、市民ニーズに柔軟に応えるため、平成31年4月に新設合併し、ひとつの法人となりました。

パートナーシップによるまちづくりの更なる充実と効率的な組織運営を目指し、今後も信頼される法人として、市民・地域団体・行政の三者をつなぐ役割を担い、住みよいまちづくりに寄与していきます。

ここに、法人としての方針や方向性を基本構想に掲げ、これまでの活動を活かしながら地域に根付いた組織になるよう全力で邁進してまいります。

令和2年10月

理事長 穴井芳春

1. わたしたちの使命

わたしたちが実現したいのは、地域の財^{たから}が互いにつながり、共に支え合う「共働のまち大野城」です。

しかし、その実現には、地域におけるつながりの希薄化や問題解決機能の縮小、地縁・地域型組織の環境の変化、行政が担う事務の限界など、地域コミュニティを取り巻く環境の変化から生じている様々な課題があります。

これらを解決するためには、大野城市の地域の財である「パートナーシップによるまちづくりを支える人・組織・活動といったコミュニティ力」という強みを活かすことが重要です。

また、わたしたちは組織設立以来、市民・地域団体・行政の三者をつなぎ、それぞれの活動を支援する立場で、地域に根差した活動を行ってきました。これらの活動を通して、培ってきた経験とネットワークという強みを活かしながら、地域課題を解決していくことが必要であると考えます。

わたしたちは、ここに「パートナーシップによるまちづくりに寄与すること」を使命として掲げ、大野城市のコミュニティ力と、わたしたちの経験とネットワークを組み合わせることで、「共働のまち大野城」の実現を目指します。

2. わたしたちの将来像

使命である「パートナーシップによるまちづくりに寄与すること」を果たすために、

わたしたちは、コミュニティ活動を支える市民や団体の発掘・育成や活動の場を提供することで、人材と活動の好循環を生み出します。

誰もが活動しやすい環境づくりを行うことで、相互のつながりを広め、パートナーシップによるまちづくりを推進する組織を目指します。

わたしたちは、コミュニティ活動に取り組む市民や団体が、より幅広い視点から多様な活動の企画や実践が行えるよう、適切な情報や相談の機会を提供していきます。更に、先進事例等の調査・研究をとおしたノウハウを蓄積し、パートナーシップによるまちづくりを支えるシンクタンク機能を持った組織を目指します。

わたしたちは、多くの人が集いふれあう場としてコミュニティセンターの運営を行います。常に“お客様意識”を持ち、サービスの向上を図るとともに、利用者の皆様の満足を第一に考える思いやりやおもてなしの精神を持った組織を目指します。

わたしたちは、これらの将来像を実現するために職員のスキルアップや経営資源の効率的な活用に努め、効果的な組織マネジメントに力を注ぐ組織を目指します。

3. わたしたちのあるべき姿

「わたしたちの使命」、「わたしたちの将来像」を実現するために、次のような行動指針を掲げます。

- ・人と地域をつなぐ
- ・地域に貢献する
- ・市民第一主義

以上の行動指針を基本とし、「組織」「活動」「資金」「情報」「時間」の5つの経営資源の視点で、基本的な方針を次のように定めます。

組織戦略

- ・まちづくりに寄与するために、地域の特色を理解し多様な視点にたてる人材育成に努めます。
- ・中間支援組織としての役割を果たすために、職員の意識統一及びスキルアップを図ります。
- ・適材適所な職員配置による効率的・効果的な組織体制を構築し、横断的な組織マネジメントを行います。
- ・将来安定して経営していくため、具体的な実行プランとして中期基本計画を作成します。

活動戦略

- ・地域の財を発掘育成し、誰もが活動しやすい場の提供や、各コミュニティの特色を活かしたパートナーシップのまちづくりを推進します。
- ・市民・地域団体・行政の三者をつなぐコーディネーターとして側面的支援を行います。
- ・コミュニティ活動の拠点であるコミュニティセンターを人が集いふれあう場とするため、利用促進につながる事業の企画運営を行います。
- ・「お客様の立場・視点に立って考える」という意識を持ち、多様化するニーズに合わせたサービスに努めます。

情報戦略

- ・地域から応援される開かれた法人を目指し、活動の積極的な情報発信を行います。
- ・活動の活性化と組織力の向上を図るため、情報紙やホームページ、SNS等を十分に活用します。
- ・市民や団体が活動しやすいように、顔の見える関係づくりをとおして地域資源や地域課題等の情報収集及び提供を行います。

資金戦略

- ・安定した法人経営を行うために、コスト削減に努め、最大の効果が発揮できるよう効率的に取り組みます。
- ・特定非営利活動に係る事業に加えて、物品販売やイベント開催事業等をとおして自主財源確保に努め、事業の充実を図ります。
- ・法人の役割や活動に共感した支援者や賛同者からの会費や寄附金等を、パートナーシップのまちづくりに活用していきます。

時間戦略

- ・時間を有限な経営資源と捉え、改善や工夫を凝らしながら効率的に利用することで、限られた時間で最大の成果を生み出します。
- ・PDCAサイクル^{※1}に基づき、業務効率の向上を図ります。
- ・社会情勢やニーズの変化を敏感に捉え、中期基本計画に反映していきます。

※1 :

PDCAサイクルとは

Plan（課題発見・計画）、Do（目的共有・実行）、Check（評価）、Action（改善）の頭文字をとったもので、業務改善や進行管理の手法の1つです。ここでは、前項における日々（短期）の時間の有効活用と比較して、比較的中期的な時間の活用方法に主眼を置き、各事業の進行管理に関する取り組みとして記載しています。

4. 沿革

- 昭和 46 年に南地区コミュニティが総務省（旧自治省）からモデルコミュニティ地区の指定を受け、昭和 50 年に北地区、昭和 51 年には東地区が福岡県からモデルコミュニティの指定を受ける。
- 平成 22 年 11 月に法人設立認証を受け、平成 23 年 4 月 1 日より NPO 法人共働のまち大野城南コミ・NPO 法人共働のまち大野城中央コミ・NPO 法人共働のまち大野城東コミ・NPO 法人共働のまち大野城北コミが設立。
- 平成 30 年 11 月に新法人 NPO 法人共働のまち大野城の設立認証を受ける。
- 平成 31 年 4 月 1 日、4 法人が合併し、NPO 法人共働のまち大野城を設立、現在に至る。

5. 所在地

〒816-0964 福岡県大野城市南ヶ丘五丁目 9 番 1 号

Tel : 092-596-0686

Fax : 092-596-0348

URL : <https://kyodonomachi-onojo.com>

E-Mail: kyodonomachi@onj.csf.ne.jp